



NTT is

株主通信 | 2022 | June

証券コード 9432

6



自己変革を続け、お客さまに新たな体験と感動をお届けするNTTグループをめざします。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている方々に、心よりお見舞い申し上げます。

ここに「株主通信 NTT is (2022年6月号)」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

このたび、前社長 澤田 純の後任として社長に就任いたしました。これまで取り組んできたNTTグループの変革の路線を引き継いでまいります。経済情勢や事業環境に先行き不透明な状況が続く中、変化に対応し、時には変化に先んじて自らを変革していくことによって道を切り拓いていきたいと考えております。

ダイナミックに自らを変革し続けていくNTTグループが、お客さまに新たな体験と新たな感動をお届けできるよう、全力を尽くしてまいります所存でございます。

2021年度の業績、2022年度の業績予想

2021年度決算については、対前年増収増益となりました。旺盛なデジタル化需要拡大を取り込んだNTTデータの国内・海外のSI収入増などが寄与し、営業収益、営業利益、当期利益いずれも過去最高、当期利益は初の1兆円超えとなりました。メインの財務指標であるEPS（1株当たり当期利益）は329円となり、見直し前の当初中期財務目標（2023年度320円）を2年前倒しで達成いたしました。営業収益は、対前年+2,125億円（対前年+1.8%）の12兆1,564億円、営業利益は対前年+972億円（対前年+5.8%）の1兆7,686億円となり、当期利益は対前年+2,649億円（対前年+28.9%）の1兆1,811億円となりました。



代表取締役社長
社長執行役員

山田 明

2022年度業績予想については、対前年増収増益、営業収益（12兆6,000億円）・営業利益（1兆8,200億円）・当期利益（1兆1,900億円）いずれも過去最高、EPSは340円を見込んでいます。昨年10月に見直した2023年度中期財務目標であるEPS370円の達成に向け、新ドコモグループのシナジー拡大、海外事業の成長やデジタルトランスフォーメーション（DX）の更なる推進などに取り組んでまいります。

2022年度の主な取組み

2022年度の具体的な取組みとしては、昨年10月に発表した、見直し後の中期経営戦略に基づく取組みを着実に進めてまいります。

新たな経営スタイルの確立、更なるガバナンス強化などのため、このたび人事・体制を大きく見直しました。取締役数を現在の8名から10名、監査役数を現在の5名から6名（社外常勤監査役を1名追加）に増員したほか、取締役、監査役、執行役員とも女性比率を3割以上といたしました。さらに、社長直轄組織である内部監査部門の設置や経済安全保障担当の新設などの組織見直しも行っております。

国内/グローバル事業の強化に向けては、新生ドコモグループ（NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェア）の法人事業における営業機能の統合・強化や、NTTぷらら統合による映像サービスの強化などによるシナジー効果を見込んでおります。また、更なるグローバル事業拡大に向け、5月にNTTデータのグローバル事業とNTT Ltd.の統合を発表いたしました。これによりグローバルガバナンスの強化と、ビジネスユーザ向けグローバル事業能力の強化を図ります。また、IOWN事業化の更なる加速に向け、IOWNプロダクトデザインセンタを新設し、開発導入戦略の策定や実行体制を強化することにより、IOWN技術の事業導入およびサービス開発を推進してまいります。

カーボンニュートラル実現に向けた取組みについては、CO₂排出量を仮想的にコスト換算することで環境負荷の低減を促進する仕組みである“インターナルカーボンプライシング制度”を、NTTグループ各社に順次導入することとしました。IOWN事業の開発・展開や再生可能エネルギー電源開発など自らのカーボンニュートラル実現に向けた取組みを推進しつつ、サプライヤの皆さまにも責任ある企業行動を要請するなど、社会の環境負荷削減への貢献も図ってまいります。

株主還元

株主還元については、継続的な増配の実施を基本的な考え方とし、自己株式取得についても機動的に実施することで資本効率の向上を引き続き図ってまいります。2022年度の配当については、12期連続の増配となる1株当たり年間120円（対前年+5円）を予定しております。自己株式取得については、2022年5月に、取得上限額4,000億円、上限株数1億1,000万株とする自己株式取得を取締役会にて決議し、2023年3月末までに取得を行う予定です。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

役員のご紹介

代表取締役会長	澤田 純	取締役	工藤 晶子	常勤監査役	柳 圭一郎
			坂村 健*		高橋 香苗
代表取締役社長	島田 明		内永 ゆか子*		腰山 謙介*
			中鉢 良治*		
代表取締役副社長	川添 雄彦		渡邊 光一郎*	監査役	飯田 隆*
	廣井 孝史		遠藤 典子*		神田 秀樹*
					鹿島 かおる*

*社外役員（社外取締役、社外監査役）

新生ドコモグループの成長・強化、グローバル事業の競争力強化

総合ICT企業に向けた新生ドコモグループの新体制

2022年1月のNTTドコモによるNTTコミュニケーションズおよびNTTコムウェアの子会社化により誕生した新生ドコモグループは、機能統合と事業責任の明確化などのため、2022年7月に新体制をスタートします。

法人事業においては、NTTコミュニケーションズに法人事業を統合し、大企業から地方・中小企業までの営業体制を強化するとともに、移動・固定融合サービスやソリューションなどを拡充します。また、スマートライフ事業においては、NTTドコモとNTTぶららの映像事業を統合し、コンテンツの充実およびコスト競争力強化などを図ります。

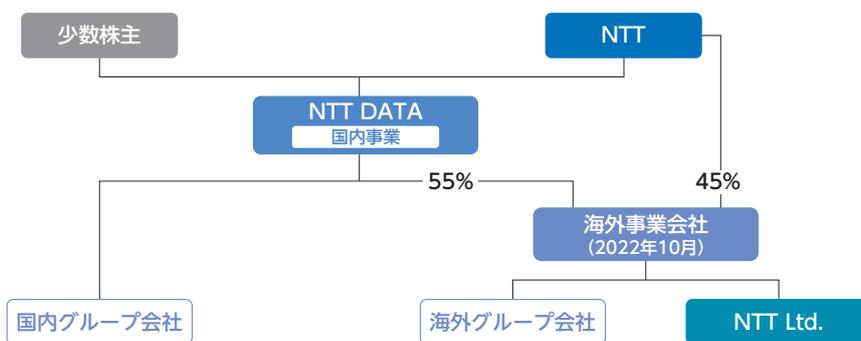


NTTデータとNTT Ltd.によるビジネスユーザ向けグローバル事業の強化

NTTデータとNTT Ltd.で行ってきたビジネスユーザ向けグローバル事業をNTTデータ傘下に集約し、両社がより一体となって事業運営を行うことを2022年5月に発表しました。NTTデータの持つコンサルティング、アプリケーション開発などのケイパビリティと、NTT Ltd.が得意とするデータセンター、ネットワーク、マネージドサービスなどの高付加価値サービスを組み合わせ、お客さまにトータルで新たな価値を提供するとともに、長期的には当社のIOWN技術を活用した革新的なサービスをグローバルで展開していきます。

さらに、NTTグループのグローバル人材を結集することで、海外各地域における事業特性やお客さま特性などに合わせた迅速な意思決定を実現し、グローバルガバナンスを強化していきます。

2022年10月には、当社45%、NTTデータ55%の共同出資により、海外事業会社を設立します。

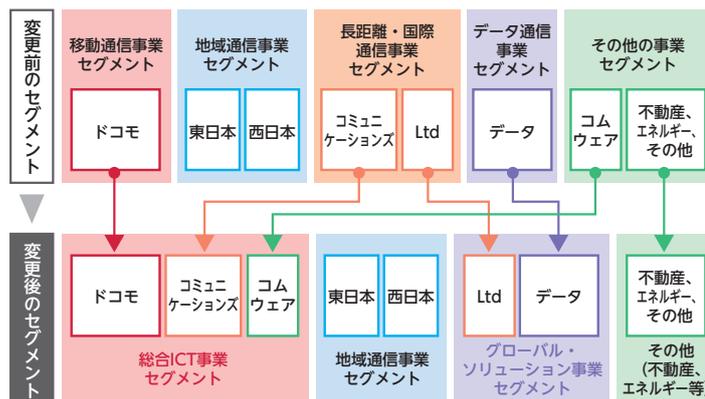


2022年10月時点の統合スキーム

column

セグメントの見直し

2021年度期末決算より、NTTグループのセグメントを従来の移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5区分から、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他（不動産、エネルギー等）の4区分に変更しております。



これまでの株主還元（配当・自己株式取得）

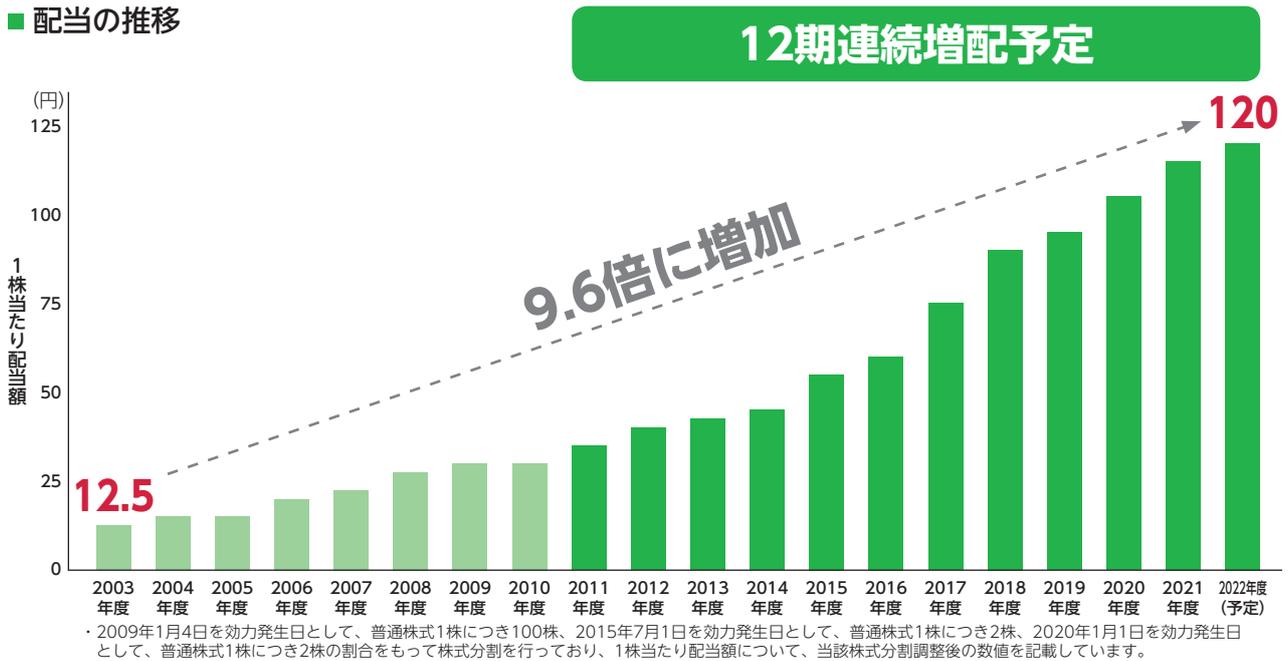
株主還元の充実は、当社にとって最も重要な経営課題の1つです。継続的な増配の実施を基本的な考え方とし、自己株式取得についても機動的に実施することで資本効率の向上を図っております。

長期保有の株主の皆さまの資産形成にあたって、魅力のある株主として引き続き選んでいただけるよう、今後も企業価値を高めるとともに株主還元の充実を図ってまいります。

>>> 配当

2022年度の年間配当額は、**12期連続での増配**となる1株当たり年間120円（対前年+5円）を予定しており、**2003年度比で見れば9.6倍**まで拡大しております。

■ 配当の推移



>>> 自己株式取得

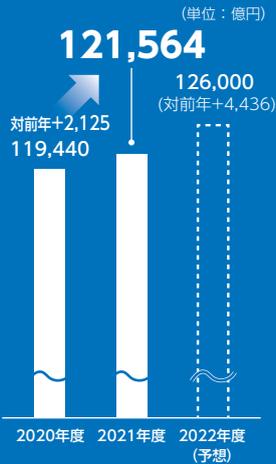
2022年度は、**総額4,000億円を上限とする自己株式取得**を取締役会にて決議し、2023年3月末までに取得を行う予定です。2021年度までの**自己株式取得の総額は約4.7兆円**となっております。これまでに取得した株式の総数は、発行済株式総数の約46%に達し、中期経営戦略のメイン指標であるEPS（1株当たり当期利益）成長にも大きく寄与しています。

■ 自己株式取得の推移

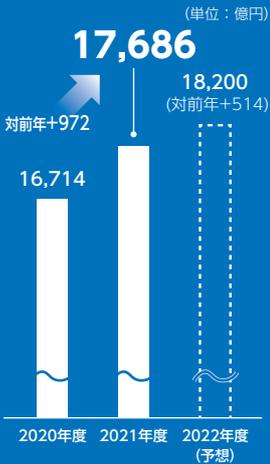


連結業績概況と業績予想

営業収益



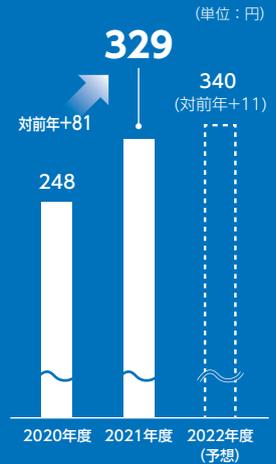
営業利益



当社に帰属する当期利益

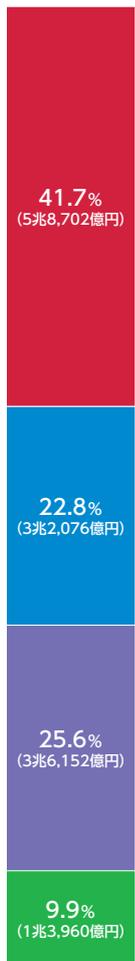


EPS (1株当たり当期利益)



セグメント別の状況

営業収益※
(2021年度)
1兆1,564億円



営業利益※
(2021年度)
1兆7,686億円



	営業収益	営業利益	
総合ICT事業	2021年度 58,702 億円 (対前年▲107億円)	2021年度 10,725 億円 (対前年+126億円)	NTTドコモにおけるモバイル通信収入の減や、NTTコミュニケーションズにおけるボイス収入の減をスマートライフ領域の増益やコスト削減などによりカバーし、対前年増収増益。
	2022年度 (予想) 59,840 億円 (対前年+1,138億円)	2022年度 (予想) 10,840 億円 (対前年+115億円)	お客さま還元拡大などに伴うコンシューマ通信事業の減を、法人事業やスマートライフ事業の成長によりカバーし、対前年増収増益をめざします。
地域通信事業	2021年度 32,076 億円 (対前年+2億円)	2021年度 4,400 億円 (対前年+198億円)	光サービスを中心としたIP系・パケット通信収入の増や、コスト削減などにより、対前年増収増益。
	2022年度 (予想) 32,200 億円 (対前年+124億円)	2022年度 (予想) 4,420 億円 (対前年+20億円)	引き続き光サービスを中心としたIP系・パケット通信収入の増や、コスト削減などにより、対前年増収増益をめざします。
グローバル・ソリューション事業	2021年度 36,152 億円 (対前年+2,481億円)	2021年度 2,105 億円 (対前年+632億円)	NTT Ltd.における構造改革費用の増などによる減益はあるものの、NTTデータにおいて、デジタル化需要拡大などが増益に寄与し、トータルでは対前年増収増益。
	2022年度 (予想) 38,700 億円 (対前年+2,548億円)	2022年度 (予想) 2,440 億円 (対前年+335億円)	NTTデータにおける旺盛なデジタル化需要の取込みによる増や、NTT Ltd.における高付加価値サービス拡大などによる増収に加えて、NTT Ltd.における構造改革を通じたコスト削減などにより、対前年増収増益をめざします。
その他 (不動産、エネルギー等)	2021年度 13,960 億円 (対前年+605億円)	2021年度 725 億円 (対前年+161億円)	NTTアノードエナジーグループにおける販売電力量増などに伴う増収や、前年度の電力調達コスト高騰影響などにより、対前年増収増益。
	2022年度 (予想) 15,100 億円 (対前年+1,140億円)	2022年度 (予想) 740 億円 (対前年+15億円)	NTTアノードエナジーグループにおける収入の増加などにより、対前年増収増益をめざします。

※各セグメント単純合算値 (セグメント間取引含む) に占める割合

(注) NTTグループ横断でのリソース・アセットの戦略的活用と意思決定の迅速化を目的に、2020年12月のNTTドコモ完全子会社化や2022年1月のNTTドコモによるNTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの子会社化をはじめとした会社組織の見直しを実施し、2021年度期末決算より、NTTグループのセグメントを従来の移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5区分から、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他 (不動産、エネルギー等) の4区分に変更しております。

- 10月4日

NTT Communications

フレキシブルワークを実現する、ワークスペースの検索・予約サービス「droppin™」の提供開始
- 10月5日

NTT 西日本

NTT 東日本

大日本印刷との共同出資により、高等教育の高度化に取り組む、NTT EDXの設立を発表
- 10月5日

NTTファイナンス

NTTグループグリーンボンドの発行を発表
- 10月7日

docomo

dポイントを活用するエコノミーMVNOとの連携に合意
- 10月25日

NTT

NTTグループ中期経営戦略の見直しを発表
- 10月25日

docomo

NTT Communications

NTTコムウェア

NTTドコモがNTTコミュニケーションズとNTTコムウェアの子会社化を発表（2022年1月に子会社化を実施）
- 11月5日

NTT

NTT 西日本

NTTアリアコンロジ

神明ホールディングス、東果大阪との、農産物流通DXを通じた流通コストやフードロス、温室効果ガス削減などの実現に向けた共同実験開始を発表
- 11月10日

NTT

JAPAN RUGBY LEAGUE ONEのタイトルパートナーに決定
- 11月26日

NTT 東日本

東北電力、東北電力NWとインフラ事業の業務効率化および地域課題解決の取組みに関する連携協定を締結
- 11月29日

docomo

中堅・中小企業のDXを推進する「ビジネスdXストア®」の開設を発表
- 11月30日

NTT Data

オフィスや自宅などの働く場所や、スマホやPCなどの端末を選ばない、柔軟な働き方に合わせた業務環境を提供する「ゼロトラストセキュリティサービス」の提供を開始
- 12月6日

NTT 西日本

九州大学、広島市立大学とのラーニングアナリティクスに関する共同トライアルの実施を発表
- 12月7日

NTT 東日本

みずほ信託銀行との特殊詐欺被害防止に向けた新たな協業開始を発表
- 12月10日

NTTアリアコンロジ

東京センチュリー、三井住友信託銀行、三井住友トラスト・インベストメントと共同で、再生可能エネルギー事業向け投資ファンド設立を発表
- 12月15日

docomo

フリービットグループが提供する「トーンモバイル for docomo」の取り扱い開始を発表
- 12月22日

NTT

東京大学、理化学研究所と共同で、ラックサイズの大規模光量子コンピュータを実現する基幹技術の開発を発表
- 1月17日

NTT docomo

エアバス、スカパーJSATとの、成層圏（上空約20km）を飛行する高高度プラットフォームの早期実用化に向けた研究開発などの推進を検討する覚書締結を発表
- 1月21日

NTT

高出力レーザの照射により、アスベストを繊維形状から球形に変形する技術の開発を発表

- 1月25日

NTTアリアコンロジ

NTT

名古屋市東区エリアにおけるデジタル基盤を活用したひと中心のオープンで協調的な街づくりが評価され、日本初となるスマートシティの運営に関する国際認証ISO37106を取得
- 1月28日

NTT Data

再生可能エネルギーを含む分散型電源の情報流通基盤に関する実証実験の開始を発表
- 1月31日

NTT 東日本

中小企業や自治体のDXを支援する、NTT DXパートナーを設立
- 2月1日

NTT docomo

NTTコムウェア

幕張新都心において、withコロナ社会における安心・安全を考慮した回遊性の向上に関する実証事業を開始
- 2月4日

docomo

モバイルネットワークを利用した固定電話サービス「homeでんわ」の提供開始を発表
- 2月7日

NTTアリアコンロジ

NTT

NTTアリアコンロジ

スマートエネルギー事業の拡大加速に向けた電力関連業務の統合を発表
- 2月10日

NTT 東日本

成田国際空港における、ローカル5Gなどを活用した自動運転バスの実証実験への参画を発表
- 2月28日

docomo

お客さま一人ひとりの最適なヘルスケアソリューション提案をめざし、ヘルスケア領域における花王との協業を発表
- 3月1日

NTT Communications

docomo

無人運航船プロジェクト“MEGURI2040”において、衛星・モバイル通信のハイブリッドシステムを開発、世界初の実商用航路における無人自律運航技術の実証成功を発表
- 3月1日

NTT Communications

中小企業向けゼロトラスト型セキュリティプラットフォーム「WANだふる® VxGPlatform」の提供を開始
- 3月1日

NTT 東日本

企業向けマネージド・ローカル5Gサービスである「ギガらく5G」の提供開始を発表
- 3月31日

NTT

豪Macquarie Asset Management社と欧州および北米に保有するデータセンターに関する戦略的パートナーシップの締結に合意
- 3月31日

NTT

XR分野の取組み強化に向け、新たなサービスブランド「NTT XR」を立ち上げ
- 4月1日

NTT Data

りそなHD、日本IBMとともに、金融デジタルプラットフォームの提供を加速するための合弁会社FinBASEを設立
- 4月1日

NTT

NTT 東日本

飛鳥建設とともに、建設現場のDXを支援する、ネクストフィールドを設立
- 4月1日

NTT Communications

NTTアリアコンロジ

国内データセンターにおいて、再生可能エネルギーを選択できる電力メニューの提供を開始
- 4月20日

NTTアリアコンロジ

NTT Communications

アズビル、ダイキンと、カーボンニュートラルの実現に向けた、空調制御に関する協業契約を締結
- 4月26日

NTT

スカパーJSATと、持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙統合コンピューティング・ネットワーク事業を担う合弁会社Space Compassの設立について、合意
- 5月9日

NTT Data

NTTグループにおけるグローバル事業の強化に向けた再編を発表

お知らせ

株主さまへのdポイント進呈 (2022年度)



株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より長く保有していただくために、当社株式の保有期間に応じて株主さま向けにdポイントを進呈します。本年度進呈対象の株主さまには、進呈に関するご案内（ログインID/PASS）を送付しておりますので、ご確認のうえ2023年3月31日までにエントリーサイトよりお申込みください。

対象となる株主さま

右記の基準日時点で、100株以上保有し、以下の保有期間の株主さま

2年以上3年未満

(株主名簿登録日が2019/4/1～
2020/3/31に該当する株主さま)

1500ポイント

5年以上6年未満

(株主名簿登録日が2016/4/1～
2017/3/31に該当する株主さま)

3000ポイント

基準日

2022年3月31日

※本年度進呈対象となる株主さまは上記のとおりであり、株主さまへ毎年進呈するものではありません。
※同一の株主番号で得られる最大のポイント数は4500ポイントです。

エントリー方法 (インターネットによるエントリーサイトでの申し込み)

- STEP 1 ▶ 対象の株主さまには、エントリーサイトのログインID/PASSを本株主通信に同封しています。
- STEP 2 ▶ 同封されているID/PASSを利用して、エントリーサイトにログインします。
- STEP 3 ▶ エントリーサイトにてアンケートにご回答ください。
- STEP 4 ▶ ご希望のdポイント進呈先であるdアカウント情報を入力してください。
- STEP 5 ▶ 入力されたdアカウントにdポイントを進呈します。

エントリー可能期間/時間

2022年7月1日
から
2023年3月31日
(8時00分から21時59分)

エントリー 方法詳細

https://group.ntt.jp/ir/private_investor/benefit/pdf/entry_manual.pdf



dポイント進呈の詳細は
こちらのWebサイトを
ご覧ください

株主さまへのdポイント進呈

https://group.ntt.jp/ir/private_investor/benefit/index.html



よくいただくご質問について

<https://group.ntt.jp/ir/faq/index.html#dpoint>



株主インフォメーション

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま

お取引先の証券会社へお問い合わせください。

特別口座に当社株式が記録されている株主さま

当社特別口座管理機関の三井住友信託銀行へお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

NTT株主さま専用電話

0120-584-400

代表電話

0120-782-031

株主・投資家の皆さま向けホームページ

<https://group.ntt.jp/ir/>

本誌に記載されているサービスおよび商品などは、当社あるいは各社などの登録商標または商標です。



日本電信電話株式会社

この冊子は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。